

公表

事業所における自己評価結果（児童発達支援）

事業所名		児童発達支援きりんハウス		公表日		令和8年 5月 26日	
		チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
		環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	85%	15%	活動内容に応じて空間を分ける等、安心して過ごせる環境づくりに努めている。 個別活動やクールダウンが必要な場合に対応でき
2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。		90%	10%	利用定員や児童の状況に応じて必要な職員配置を行い、安全面や個別支援に配慮した支援体制づくりに努めている。	利用状況や支援ニーズによっては、より手厚い配置が必要となる場面がある。 急な欠勤や送迎対応時の人員調整について、継続的な工夫が必要である。	
3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		95%	5%	活動場所や物品配置を分かりやすく整理し、児童が見通しを持って行動できるよう工夫している。 視覚支援やスケジュール提示等を活用し、安心して過ごせる環境づくりを行っている。 児童の特性に応じて、刺激量や座席配置等の環境調整を行っている。 段差や危険箇所への配慮を行い、安全に移動・活動できるよう環境整備に努めている。 必要に応じて個別スペースやクールダウンスペースを設け、安心して過ごせるよう配慮している。	多様な特性に応じた環境調整や情報伝達方法について、継続的な見直しと改善を図っていく必要がある。	
4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。		100%	0%	日々の清掃や消毒を行い、清潔で安全な環境維持に努めている。 玩具や備品の整理整頓を行い、安全面や使いやすさに配慮している。 季節や感染症状況に応じて、換気や温度管理等の環境調整を行っている。		
5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		75%	25%	活動内容や児童の特性に応じて、別室や個別スペースを柔軟に使用できるようにしている。 パーティションや簡易仕切りを活用し、必要時に個別空間を確保できるようにしている。	利用状況によっては十分な個別空間の確保が難しい場合もあるため、今後も環境設定やスペース活用方法について継続的に改善を図っていく必要がある。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	80%	20%	日々の申し送りやケース共有を通じて、現場職員の意見を反映できるようにしている	シフト勤務の都合上、全職員が十分に参画できない場合があるため、情報共有方法や意見収集体制について継続的に改善を図っていく必要がある。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	55%	45%	送迎時や面談等でも保護者からの意見を伺い、日々の支援へ反映できるよう努めている	保護者からの意見をより具体的な改善につなげるとともに、改善内容の周知や継続的な意向把握方法について検討を進めていく必要がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	70%	30%	会議や日々の申し送り等を通じて職員の意見を把握し、支援方法や業務改善へ反映できるよう努めている。	シフト勤務の関係で、全職員から均等に意見収集することが難しい場合がある。 職員によって発言量に差があるため、より意見を出しやすい環境づくりが必要である。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	80%	20%	必要に応じて外部機関や関係機関から助言を受け、支援や運営改善へ活用している。 外部研修等で得た知識や意見を事業所内で共有し、支援の質向上へ活用している。	評価内容を全職員へ十分に共有し、継続的な改善へつなげる工夫が必要である。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	70%	30%	オンライン研修等も活用し、参加しやすい体制づくりを行っている。	非常勤職員への研修機会確保や情報共有について、さらなる工夫が必要である。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	90%	10%	定期的に見直し、実際の利用状況やニーズに応じた修正を行っている。	利用児童の多様なニーズに応じ、さらに柔軟な内容充実を図る必要がある。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	90%	10%	面談や日々の支援場面を通じて、児童の状況や保護者のニーズ把握に努めている。	多様な特性に応じた課題分析について、専門的知識の向上が課題である。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	85%	15%	児童本人の特性や思い、保護者の意向を踏まえながら、最善の利益を意識した支援内容の検討に努めている。	日々の業務の中で、十分な検討時間の確保が課題となる場合がある。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	95%	5%	児童発達支援計画を職員間で共有し、申し送りや記録を活用しながら計画に沿った支援提供に努めている。	全職員への情報共有や支援方針の統一について、継続して体制強化を図っていく必要がある。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	90%	10%	日々の支援場面での行動観察を通じて、児童の適応状況や変化の把握に努めている。	職員間でアセスメント視点の統一を図るため、研修や情報共有を継続していく必要がある。	

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	75%	25%	児童の発達状況や特性、保護者ニーズを踏まえ、必要な支援項目を設定している。日常生活や集団活動での課題を整理し、具体的な支援内容や目標設定を行っている。	各支援項目について、より具体性や一貫性を持った内容充実を図るとともに、関係機関との連携強化を継続していく必要がある。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%	季節、天候に合わせた立案をスタッフでミーティングしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	公園、施設の下見・開拓をしている。活動プログラムについて記録し、選択して実施できるように準備している。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	80%	20%	その日の状態や児童の特性に応じて、活動内容や参加方法を柔軟に調整している。活動後の振り返りを行い、児童の状況変化に応じた支援内容の見直しにつなげている。	個々の特性や状況変化に応じ、より適切な活動バランスや支援方法について継続的に検討していく必要がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	90%	10%	支援開始前に申し送りや打合せを行い、当日の支援内容や役割分担を確認した上で、職員間で連携しながら支援を行っている。	シフトや送迎状況により十分な打合せ時間の確保が難しい場合もあるため、継続して情報共有体制の充実を図っていく必要がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	95%	5%	支援中に気付いた点や課題について職員間で確認し、次回支援へ活かせるよう努めている。ヒヤリハットやトラブル対応についても共有し、再発防止や支援改善につなげている。	日々の業務が重なる中でも、継続して丁寧な振り返りを行える体制づくりが必要である。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	90%	10%		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	85%	15%		会議参加者以外への情報共有について、さらに分かりやすい伝達方法の工夫が必要である。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	65%	45%	保護者の同意のもと、関係機関との会議や情報交換を実施している。	保護者負担に配慮しながら、円滑な情報共有体制づくりを継続していく必要がある。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	70%	30%	児童の特性や発達段階に応じ、集団参加や社会性向上を意識した支援を行っている。	児童本人や保護者の意向をより丁寧に反映した支援体制づくりが課題である。インクルージョンの視点について、職員間で理解をさらに深めていく必要がある。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	80%	20%	保護者や関係機関と連携しながら、児童が安心して就学移行できるよう支援している。	児童本人の特性や意向をより丁寧に反映した移行支援を行っていく必要がある。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	10%	90%	地域の児童発達支援センターと必要に応じて連携し、助言や情報共有を受けながら支援の質向上に努めている。	スーパーバイズや助言を受ける機会について、さらに継続的な連携体制の充実を図っていく必要がある。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10%	90%	公園や地域イベント等への参加を通じて、地域の子どもと関わる機会づくりに努めている。	安全面や児童の特性に配慮しながら、継続的な地域交流機会の充実を図っていく必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	85%	15%	送迎時や連絡帳等を通じて、日々の様子や支援内容を保護者へ共有している。児童の成長や課題について、面談等を通じて保護者と共通理解を図っている。	保護者によって希望する情報量や共有方法に差があるため、柔軟な対応が必要である。面談機会の充実や継続的な相談体制強化について検討していく必要がある。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	30%	70%	保護者からの相談に応じ、家庭での関わり方や対応方法について助言を行っている。	ペアレント・トレーニング等の家族支援プログラムや、保護者向け研修機会について今後さらに充実を図っていく必要がある。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	95%	5%			

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	90%	10%	面談や日々のコミュニケーションを通じて、保護者や児童本人の意向確認を行っている。	児童本人の意思表出が難しい場合の意向確認方法について、さらなる工夫が必要である。保護者ごとのニーズや考え方に応じた丁寧な説明・調整が必要である。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	80%	20%	送迎時や面談等を通じて、保護者からの相談を受けられる機会を設けている。子育てや発達面に関する不安や悩みに対し、状況に応じた助言や情報提供を行っている。	保護者が継続的に相談しやすい体制づくりや、個々のニーズに応じた支援充実を図っていく必要がある。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	0%	100%		保護者やきょうだい参加しやすい交流機会について、ニーズを踏まえながら継続的に充実を図っていく必要がある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	85%	15%	相談窓口や対応体制を整備し、日頃から保護者や児童が相談しやすい環境づくりに努めるとともに、相談や申入れには迅速な対応を行っている。	迅速な対応を継続するため、職員間の情報共有体制強化が課題である。相談窓口や対応方法について、より分かりやすい周知方法を検討していく必要がある。専門的な相談内容に対応できるよう、職員の知識向上や研修充実が必要である。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	75%	25%	活動時の様子を写真や文章で共有し、安心して利用できるよう配慮している。通信やお知らせを定期的に発行し、活動内容や行事予定等の情報発信を行っている。	情報発信方法や更新体制について、保護者ニーズや個人情報保護に配慮しながら継続的に充実を図っていく必要がある。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	95%	5%		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	90%	10%	児童の特性や理解度に応じて、視覚支援や分かりやすい言葉掛け等を活用している。絵カードやスケジュール表等を使用し、安心して活動に参加できるよう配慮している。	多様な特性やニーズに応じた情報伝達方法について、継続的な工夫や職員の知識向上を図っていく必要がある。
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0%	100%		
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	90%	10%		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	90%	10%	契約時や定期的な面談を通じて、服薬状況や既往歴、てんかん発作等の健康情報を確認している。アレルギーや体調面についても併せて確認し、事故防止に努めている。	非常勤職員を含めた情報共有方法について、さらに工夫が必要である。緊急時対応に関する知識や対応力向上のため、継続的な研修実施が必要である。保護者との情報共有をより迅速に行える体制づくりが課題である。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。			契約時や面談時に食物アレルギーの有無を確認し、必要に応じて医師の指示内容を把握している。アレルギー情報を職員間で共有し、誤食防止や安全管理に努めている。	医師の指示内容やアレルギー情報について、継続的な更新確認が必要である。非常勤職員を含めた情報共有体制のさらなる強化が必要である。アレルギー対応食品や提供方法について、より安全性向上を図っていく必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	90%	10%		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	90%	10%	安全計画や緊急時対応について、契約時や面談時に保護者へ説明を行っている。	安全計画の内容や緊急時対応について、より分かりやすく継続的な周知方法を工夫していく必要がある。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	90%	10%	ヒヤリハット発生時には職員間で共有・振り返りを行い、再発防止策や安全対策の検討につなげている。	報告・共有方法の統一や、再発防止策の継続的な検証体制についてさらに充実を図っていく必要がある。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	90%	10%	虐待防止研修や日々の振り返りを通じて、不適切な支援防止と職員の意識向上に努めている。	全職員への継続的な研修機会確保や、支援を客観的に振り返る体制のさらなる充実を図っていく必要がある。
53	虐待防止委員会及び身体拘束適正化検討委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底しているか。	90%	10%			
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	90%	10%	身体拘束適正化に関する研修やマニュアルを整備し、適切な対応に努めている。	身体拘束を未然に防ぐ支援方法や環境調整について、継続的な研修や検討を行っていく必要がある。	